

にだま

くまモンが、やって来た。(柳野分校)

くまモン 議会だより

9月 定例議会

町の家計簿(平成24年度決算) P2~P4

補正予算に異議あり..... P5

一般質問 7議員が町政を問う... P8

政務活動報告 P15

No.91

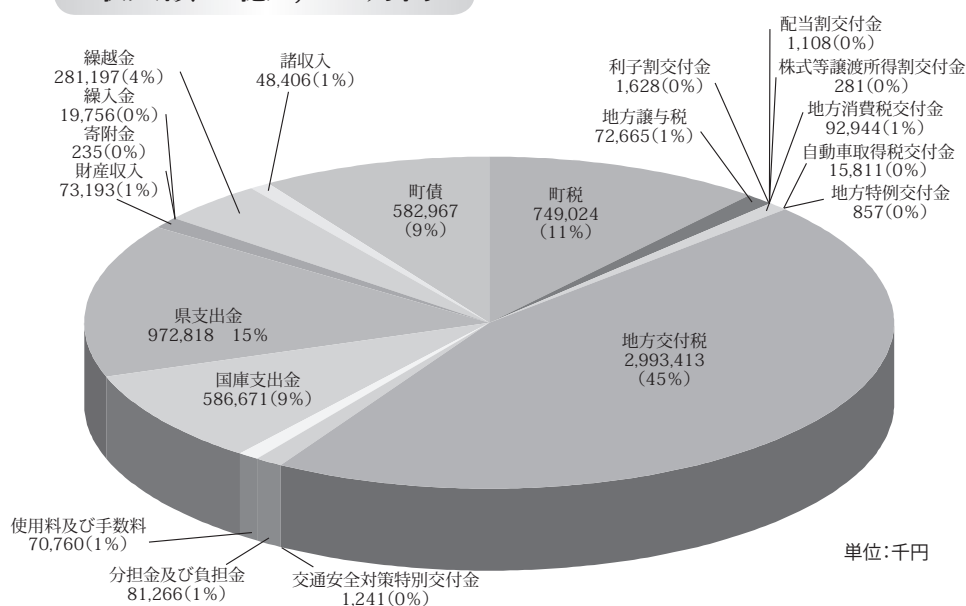
熊本県多良木町議会発行

決算を認定!!

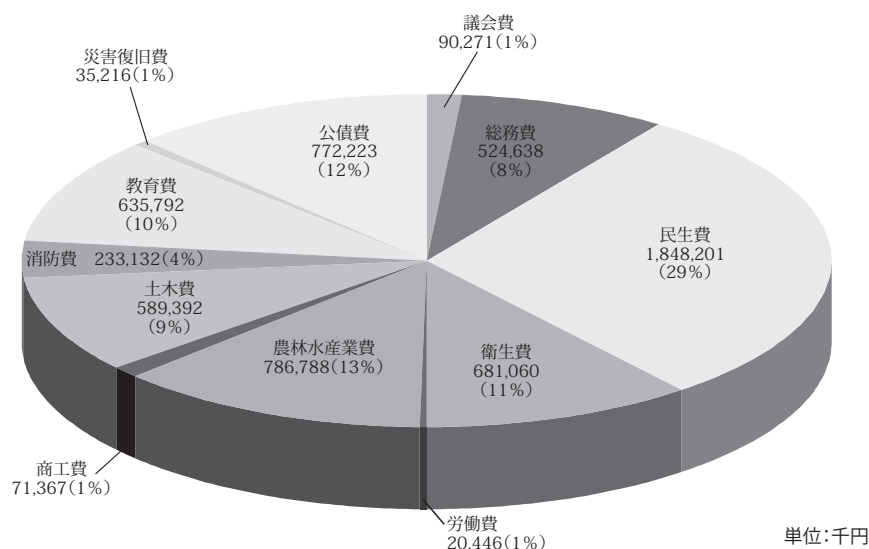
賛 成 12

反 対 1

収入額66億4,624万円



支出額62億8,853万円



収入66億4,624万円から支出62億8,853万円を引くと繰越金は3億5,771万円になったが、24年度の未払い金が6,487万円あり、それを引くと実質の繰越金は2億9,284万円である。また収入の中には前年度からの繰越金が2億5,946万円あったのでそれを差し引くと実質の黒字額は3,338万円である。また、支出の中から基金積立(貯金)を90万円したのでこれを加えると実質単年度収支は3,428万円の黒字となった。

平成25年度第5回定例会は、9月10日から20日までの11日間開催され、報告1件、条例改正2件、補正予算6件、平成24年度決算認定8件、選任同意1件、委員長報告7件、発議1件、追加日程で発議1件が提案され審議した結果、原案どおり賛成多数で可決、認定されました。また、一般質問には7名が登壇し、町長の考えを質しました。

平成24年度 町の家計簿 (決算認定)

平成24年度 一般・特別会計

歳入・歳出

緑の産業再生プロジェクト促進事業
事業費 2 億 7,517 万円



平成
24
年度
の
主
な
事
業

大久保地区畑地帯総合整備事業
事業費 6,000 万円



町の診断書（監査委員決算審査意見書より抜粋）

平成 24 年度多良木町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については違法な点は見受けられず、関係諸帳票、証拠書類等は収支決算書と照合の結果合致しており決算計数は正確で、予算執行状況及び事務処理についても適正であると認めた。また、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確で、収入支出等の事務は関係法令に適合しており、財産の管理については適正に行われていることを認めた。

アベノミクスの推進により景気回復の兆しが見えているが地方への効果は実感できない中、起債の増加等に注意し、町税をはじめ各種自主財源を確保して効率的な執行により経費節減に一層努めるよう強く望む。

平成 24 年度末の普通会計地方債現在高は 5,999,965 千円で、人口 1 人当たり 571,806 円で前年同期より一人当たり 556 円増加している。

本町は長引く景気低迷により町税収入の減、財産収入の伸び悩み等自主財源に恵まれず、また公立保育所、多良木学園を運営している関係上、扶助費の占める割合も高く、経常的経費が多く部分を占めざるを得ない現状にある。財政構造の健全性からも公債比率は 10%を超えないことが望ましいとされているが、24 年度の公債費比率は 7.7%で、前年度比 1.0 ポイントの減となっている。近年、数値は減少し平成 24 年度にも改善が見られた。今後も財政運営の健全性からして特段の配慮と努力を望む。



黒肥地小学校屋内運動場改築
事業費 2 億 3,488 万円

平成
24
年度
の
主
な
事
業



住宅建設事業（小林第 2 団地）
事業費 5,758 万円

特別会計
決 算

会 計 名	歳入総額	歳出総額	採決結果
国民健康保険	14億7,790万円	14億3,937万円	全会一致
久米財産区	1,254万円	1,155万円	全会一致
下水道事業	5億2,256万円	5億1,354万円	全会一致
介護保険	13億9,081万円	13億3,952万円	全会一致
後期高齢者医療	1億2,850万円	1億2,513万円	全会一致

上水道事業
会計決算

区 分	収 入	支 出	採決結果
収益的収入及び支出	1 億 5,915 万円	1 億 2,725 万円	全会一致
資本的収入及び支出	115 万円	1,868 万円	
当年度純利益		1,437 万円	

平成 24 年度 主要施策成果

1. 一般行政

- ①まちづくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・433 万円
 - ・鹿児島県阿久根市との高校野球を通じた交流をはじめ、ふるさと球磨観光大使中原丈雄氏の個展や(株)モンテローザ陸上部のアスリートフェスタの開催。また、本町蔵元との焼酎イベントの開催など当初の目的を達成できた。
- ②姉妹町交流事業・・・・・・・・・・・・・・192 万円
 - ・児童がお互いの町を訪問民泊し交流しながら、自然や風土歴史等について学習し将来を担う人材の育成に寄与することができた。
- ③えびすふれあい祭り・・・・・・・・・・・・・・756 万円
 - ・プロ芸能ショーが功を奏し、来客者数も例年より大幅に増加した。



2. 消防・交通・防犯行政

- ①消防・防災・・・・・・・・・・・・・・2,328 万円
 - ・消防団員拠点施設 1 1 分団 1 部の新築並びに、3 箇所の耐震性貯水槽の設置。

3. 産業行政

- ①緑の産業再生プロジェクト促進事業・・・・・・・・・・2 億 7,517 万円
 - ・林業事業体が高性能林業機械の購入、木材加工施設等の建設を助成することで、多様な加工生産が可能となり木材利用量の拡大が図られた。
- ②増谷地区用水施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・1,160 万円
 - ・増谷地区の飲料水の安全供給を図ることで、住民の健康、生活環境の向上を図る。
- ③経営体育成基盤整備事業・・・・・・・・・・・・・・1 億 2,000 万円
 - ・多良木第一地区経営体育成基盤整備事業を実施することで、農業経営の向上と安定を図る。

4. 土木行政

- ①道路整備事業・・・・・・・・・・・・・・2 億 7,070 万円
 - ・通常の道路維持をはじめ、道路局部改良及び道路整備計画により町道湯原線、小田原甲庚線等の道路改良、社会資本整備総合交付金事業により、町道平松植木線の舗装を実施した。
- ②住宅建設事業・・・・・・・・・・・・・・7,911 万円
 - ・新規に子育て支援として新団地小林第 2 団地の住宅建設、敷地整地を行った。
- ③下水道整備事業・・・・・・・・・・・・・・2 億 4,654 万円
 - ・下水道事業の年度末進捗状況は、整備面積は 86.8%、管梁延長は 86.4%となった。



5. 教育行政

- ①黒肥地小学校屋内運動場改築工事・・・・・・・・・・1 億 9,530 万円

6. 衛生・福祉行政

- ①保健・検診事業
 - ・健康教室等において延べ 2,824 人、乳幼児医療扶助延べ 18,554 件で 3,656 万円の実績があり、各種検診事業も行った。
 - ・補助事業をはじめ障害者福祉・老人福祉・児童福祉事業を行い、なかでも放課後児童対策事業として“くめっ子学童クラブ”を新築しました。

平成 25 年度
補正予算

一般会計

1 億 1 8 3 万円追加 総額 6 6 億 5, 1 2 9 万円

《主なもの》

- ・まちづくり推進事業費・・・1, 2 0 0 万円
- ・くま川鉄道経営安定化補助・・・・5 4 2 万円
- ・ふれあい交流センター管理費・・・・7 9 5 万円
- ・林道槻木北線災害復旧工事・・・・8 0 0 万円

国民健康保険

1 5 万円追加 総額 1 4 億 2, 0 5 2 万円

上水道事業会計

6 3 0 万円追加

- ・送水ポンプ更新（2 台分）

下水道事業会計

4 0 5 万円追加 総額 5 億 8 6 0 万円

介護保険

3, 5 2 5 万円追加 総額 1 3 億 8, 0 4 3 万円

後期高齢者医療

3 1 2 万円追加 総額 1 億 3, 0 1 5 万円

補正予算に異議あり！
議会が 待った！

本会議の予算審議において、町長から提出された一般会計補正予算の中の「地域で生き抜くプロジェクト推進事業」の予算の中で「移住定住用住宅リフォーム工事」は、槻木地区の支援員が住む住宅として、当初予算の設計管理委託料の 30 万円に 120 万円を追加して 150 万円に、当初予算の住宅リフォーム工事 300 万円に 1,200 万円を追加して 1,500 万円に、合計総事業費 1,650 万円の事業として説明された。

しかし、当初計画していた予算の 5 倍という大きなリフォーム工事金額となっていたため、議会から「リフォームの場所はどこか」「土地と建物は誰の所有になっているのか」「この案は誰が考えたのか」、などの質問があった。

課長の答弁では、「リフォームする建物は槻木地区にある槻木小学校旧教職員住宅であり、現在の所有者は槻木在住の方で、借地料を払っていくことになる、提案したのは担当課である」とのことでした。

しかし、リフォームの対象となっている建物と土地の所有者が、町長にきわめて近い人物であったため、リフォーム工事そのものが、町から個人に対して間接的に利益を提供することになるのでは、との疑問がだされた。

町長は「予算をそのままにして、工事については再検討する」という意向であったが、さらに議会から「概要が決まっていないものに予算を付けるのは予算案としては正しくない」との意見があり、その結果、リフォーム工事部分の 1, 3 2 0 万円を削除し、訂正した補正予算を可決しました。



リフォームが計画されていた、旧教職員住宅

臨時議会

「否決のゆくえ」と「焼酎乾杯条例」

6月27日の臨時議会

「国民健康保険税条例」の一部を改正する条例とそれにもなう特別会計の補正を行ないました。質疑では「滞納の問題はどうなっているのか」「一般財源を投入すべきではないか」等行なわれました。結果 税率改正に伴い約4千700万円の歳入の増額が見込まれ、歳入・歳出それぞれ総額約14億2千万円となり、賛成9反対4で可決しました。

また、一般会計の補正は「庁舎の空調設備の応急的修繕料」として250万円として「住宅リフォーム」の当初予算1千万円の追加とし



て補正で500万円を追加し総額1千500万円としました。また歴史的建造物（旧白浜旅館）の応急的措置費として200万円、相撲場の雨とい設置の修繕料として35万円等、賛成9反対4で歳入歳出それぞれ1億4万2千円追加し総額65億4千945万9千円とした予算を議決しました。

8月6日の臨時議会

6月定例議会において賛成2反対11で否決

した「黒肥地石倉」改修工事請負契約を今回、設計額を70万円増額変更し再入札が行なわれた結果、前回同様熊本市の建設会社が再び落札した契約締結の議案が提出された。質疑として議員より「当初最高の設計であると言われていた設計を何故変更したのか」「設計単価が上がったのに今回何故全員入札価格が前回より下回り、またなぜ落札率が低下したのか」等の質疑が行なわれた後「当初議会が望んでいた本町地元業者の落札が反

映されていない」との反対討論があり結果、賛成8反対5で議決しました。



またこの臨時議会において、議員発議による「焼酎による乾杯を推進する条例」を熊本県初として総務常任委員会を中心に提案しました。

平成16年をピークとしてその生産量が少子高齢化や若者の焼酎離れにより年々減少傾向化しています。本町には7歳元あり人吉市につぎ2番目であり、本町の焼酎業関連業者で

球磨焼酎生産量の80%を製造し、多数の製造業者が種々のコンクールや品評会等で高く評価されています。

この「焼酎で乾杯条例」を通じて、「乾杯は焼酎で」と広く呼びかけることにより、

多くの方に焼酎を楽しんでいただくとともに、節度ある飲み方の啓発や、からしレンコンや酢蛸等の特産品をはじめ、地産地消・他消の活性化にも取り組み、産業全体への波及効果を期待したものです。

他町村に先駆けた、この条例は焼酎による乾杯を強要するものではなく、かねてから愛飲している方にご協力をお願いするもので罰則規定等は設けず、「焼酎文化」理解を促進し、



地元の産業を執行部とともに議会も応援し、町民の皆さんにもご協力いただきたいという思いで全員の賛成で議決しました。

教育委員会委員 再任 犬童 畔氏

平成25年9月を以て任期満了となったため再任されました。

同氏は平成23年3月より教育委員となり今回で二期目です。

議会活性化委員会の動き

ー各種団体との意見交換会実施ー

・多良木町農業委員会との意見交換会

平成25年7月25日 場所 役場委員会室にて、
議会・農業委員会双方の役割理解と農業用地の現状の説明を受け意見交換し、今後の農地問題点を確認した。



農業委員会との意見交換会

・多良木町建設業防災協力会並びに 管工事組合との意見交換会

平成25年10月11日 場所 新辰己
災害時における町との支援協定を結んでいる団体との意見交換会で、「地場産業」として支援を訴えられた。



多良木建設業防災協力会、管工事組合意見交換会

【みなさんからの発議・陳情・要望】

件名および要旨	提出者住所氏名	付託委員会	結果	意見書
道州制導入に断固反対する意見書提出について	議員 森下 孝幸 坂口 幸法 林田 俊策		採択	有り 発議第7号
姉妹都市「南幌町との草の根交流推進」を促進するための援助金要望書	多良木町商工会 会長 味岡 和國	総務常任委員会	採択	無し
農業用道路の舗装工事施工の陳情について	多良木10区の1 区長 押川 光男 他 署名者10名	経済建設常任委員会	採択	無し
「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	総務常任委員会	採択	有り 発議第9号
黒肥地土屋地区及び小林地区、牛繰川堤防舗装工事に関する要望書	黒肥地1区 区長 池田 三也 黒肥地7区 区長 椎葉 巖 他 署名者166名	経済建設常任委員会	採択	無し
多良木インフォステーション様による「えびすの湯たらぎ食堂」の「経営形態の再考」について（要望書）	多良木町飲料店組合 組合長 西 猛他 署名者24名	総務常任委員会	採択	無し
貴自治体における「子ども・子育て会議」の設置及び構成についての要望書	球磨郡私立保育園会 会長 瀬上 眞治	厚生文教常任委員会	採択	無し
理科教育設備整備等に関する要望書	公益社団法人 日本理科教育振興協会他	厚生文教常任委員会	採択	無し



皆越秋廣議員

質問 農産生産物の販

路拡大も大事なことを考える。せっかく精魂込めて作った生産物を、より安定した市場に売り出すには、その販路先の企業等をさがすことは、大切な仕事である。町としての対策は。

仲川農林課長 町の農

産物はJAの共同販売を中心に出荷している。現在相場に左右されがちなので所得率を上げるための新規の販路開拓は重要。安定的な販路拡大のために取り組んでいる事業としては、町の農業法人が参加している国・県・商工会議所などで取り組む農

Q 農作物の販路拡大を

A 情報提供に務める

商工連携事業におけるビジネス・マッチング事業がある。ここでは契約実績もあがっている。今後販路拡大に主体的に取り組む意欲のある農家には情報提供や参加の呼びかけをおこなっていききたい。



蒲島知事も来場、農産物の売り込み

Q 太陽光発電設置の考えは

A 現在、企業が求める用件に合う場所がない

質問 太陽光発電設置

が人吉球磨の町村でも行われている。企業誘致がきびしい現状なので積極的に動くべきと思う。敷地等の確保もあると思うが、太陽光発電設置について、どう考えているのか。

松本企画観光課長

9月3日現在、県内で37箇所のメガソーラ（巨大太陽光発電施設）

の立地が決定している。

球磨管内では錦町5箇所、球磨村1箇所の協定が結ばれている。本町にも数件の用地の打診があつたが町有地に企業が求める「造成の必要のない2ヘクタール以上の平坦な土地」という用件に合致する遊休地がなかったために今のところ実現には至っていない。借地料



民間設置のソーラーシステム

は2ヘクタールで年額40万円程になるとおもわれる。

Q 女性管理職の登用を

A 人事は適材適所で

質問 女性管理職員の

登用が少ないように見えるが、男女共同参画の点からも、どのように考えておられるのか。

松崎総務課長 現在の

町職員11名中、女性は42名（37・8％）である。国・県ともに共同参画を推進している。本町

も今後は女性管理職が増える方向になるとおもわれる。

町長 人事については

男女に限らず適材適所で行いたい。共同参画ということでは、本町

の各委員会の委員の選任についても3分の1は女性で構成されるような人選をしたいと考えている。

その他の質問事項

- 町民福祉について
- 国保税について



源嶋たまみ議員

Q 区の要望の対処策は

A 基本は実施計画を優先

質問 区長会との交流

会で、「各課に区長から要望などをお願いしているが、内容など（上層部）執行部には届いているのか？」という質問があったが、区長から出される要望等は、毎月どれくらいあるのか、またその対処策は。

松崎総務課長

平均すると月に2、3件くらいで、大半については、区長会とか会議の折に聞く要望が多く、要望については、職員が聞

いた場合はその担当課

の課長に知らせ、その内容によってすぐできるのか、予算はどうなっているか、必ず答えを相手方に連絡をするように課長会議の打ち合わせ等で行っている。要望の内容については、緊急性あるいは費用対効果、それから予算等を検討したうえで実施できるか再検討し、また基本は実施計画を優先し対処していく。



研修を受ける区長会

Q 防災の対処方法は

A 対応できるような形で

質問

防災マニュアル

は非常によくできていると思うが、しかし手元に置いて、このマニュアルを見ている人が何人いるのか疑問である。活用方法として

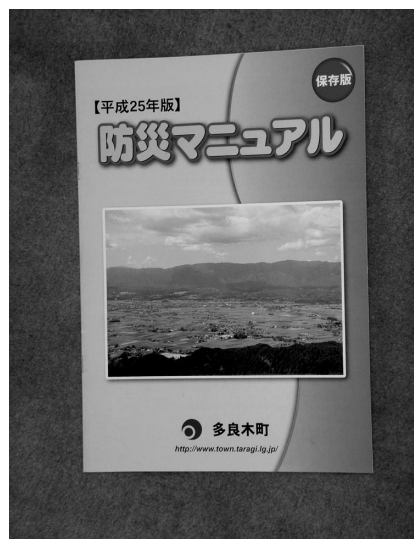
どのように考えているのか。また災害時の職員の体制、区長への伝達の仕方、休日の時の対処方法は。

松崎総務課長 災害別の防災対策、防災情報

の入手方法、災害時の避難場所を記載してあるマニュアルの有効的活用として、家庭内で防災マニュアルを活用した防災会議を実施してもらい、災害時のそれぞれ役割分担がいざ災害が起きた時に非常に役立つと考えている。また家庭内で定期的に、ある程度時間を置いたところで中身のチェックをしていただきたいと思っている。

大雨警報の場合は総務課で待機をし、大雨

洪水警報の場合は全職員を対象にし、一班5名で待機し状況が悪いほうに変わってくると、それぞれの担当課長を呼び出し、対応できるような形で防災連絡網を作っている。



活用を期待されるマニュアル



吉瀬浩一郎議員

質問

南幌町訪問団来

町は町の大切な行事であるが欠席された町長は南幌町を訪問され特産品の販売をされていた。物販は職員でもできるはず。しかも、ひと月もたたないうちに公務で北海道に行っておられる。また、7月8日の本町での参院選応援演説を欠席されている。参議院議員の任期は6年間。これ以上重要な町長の仕事があるとは思えない。町長の行動は本町に不利益をもたらしている。そうでなくとも町長は町村会会長であり、全町村を遊説同行すべきで

Q

南幌町訪問団来町欠席・
応援演説欠席でよいのか

A

事前に予定が入っていたため
出席できなかった

はないか。町長は町のために何をなすべきか、良く考えるべきではないか。

事な会議なので代理を立てずに自ら出席した。

町長 南幌町訪問団来町が決ま

る前に既に返事をしていたため。26日は札幌市27日は「南幌町ふれあい祭り」に招待され、ふるさと観光大使の松山順氏(歌手)と南幌町へ行っていた。参院選の折は国民健康保険団体連合会の会議で熊本市に行っていた。これも予定が入っていた。大



はるばる来たよ、南の町へ

Q

料飲店組合への対応と
事業の黒字転換は

A

契約更新に向けて改善したい

質問

多良木インフォ

ステーション(TIS)を指定管理者にした理由は年間2千万円にのぼる赤字を圧縮することだった。TISは申請書の中で「町の経営健全化に寄与し初年度の上半期で分析を終了、2年度目には上向きの実績を残し、以降黒字へと移行していける経営、独立採算制を目指す」としている。えびすの湯の年間利用者数の減少が続いているようだ。だが委託事業の黒字転換と独立採算制の可能性はあるのか。また、えびすの湯の食事提供に関して料飲店組合から町長に要望書が提出

され「公平でない現状を改善し。銀行に返済しながら家族と従業員を養っている我々と公平な競争をさせてほしい」と要望されているがこの対応は。

松本企画課長 24年度に町が支払った委託料は、約2千571万円、25年度の当初の契約額は、約3千44万円である。契約時に委託料として町から払う金額の算定の基礎は、その年の歳出の総額から利用料金として収納する分を差し引いた額という契約をしている。今回値上げとなった光熱水費以外の部分ではない計画通りと思う。

町長 民間が大変であるという認識は持っている。要望書を見て善処し改善しながら来年度の契約更新に向けて検討したい。

松本企画観光課長

回覧板の中に、えびすの湯で「宴会受付中」とあった。料飲店組合の方々からは公平でないと思うので今後は注意していきたい。



今後の運営に不安…えびすの湯



山中 馨議員

質問 国に於いて26年度の各省庁の概算要求は各省庁とも過去最大級の予算を求めている。町が策定している第五次多良木町総合開発計画（第三次）25年度～27年度の普通会計歳入、歳出計画は24年度よりマイナスの計画になっているが、見直すことはないのか。

松崎総務課長 各市町村に向けられる財源が大幅に増額されるのであれば、各事業の中で

Q 予算を見直すことは

A 一次産業を基本にメリハリを

十分選択する必要があると考えている。平成26年度に向けた予算編成の説明等が今後国の

予算、県の予算について開催される。確かに計画ではマイナスになっている。国の予算の見直し等があれば、町の計画の見直し等について必要があると思う。平成26年度予算についても総合開発計画を基本に選択と重点化を図り予算編成を行っていききたい。

町長 政府の政策を見ながら、計画を立て予算がつくようであれば、一次産業を基本にメリハリを付けた予算の組み方をやっていきたいと思う。

Q 交流事業に助成を

A 助成をする方向で検討

質問 多良木町の姉妹町南幌町との交流事業は両町の小学生の交流のみおこなわれているが、これを観光政策に取り入れて、お互いの町を両町の町民が、観光目的で訪問する際幾らかの助成をし、両町の観光地、商店街の活性化につなげる様な事は出来ないか。

松本企画観光課長 それぞれの町のイベントのときは、特産品のコーナーを設けて物産の交流をおこなっている。議会、職員、黒肥地地区の方などの交流も進んでおり、組織的にはJ A南幌町から焼酎の製造を依頼され、民間レベルの交流の基礎もできつつあり、今



南幌町にて物産販売

後は中学校での修学旅行の可能性について検討事項として行うところである。また町民及び町内の団体が研修の、南幌町へ行く場合研修の助成をする方向で検討したい。

その他の質問事項

- 塵芥処理対策について
- スギ、ヒノキ以外の林産物の活用は
- 防災について



国会予算委員会



坂口幸法議員

質問 家畜農場から発生する糞尿・生活ゴミを中心としたバイオマス等からエネルギーを獲得することは、地域の農業の活性化にも必ずつながると思われる。また、東日本大震災の影響で原子力発電に替わる新エネルギーへの転換が叫ばれているなか、まさにこれらの電力事情はバイオマス発電がその一翼を担うことは間違いないと思われるが、本町としても取り組むべきでは。

仲川農林課長 広域的に行う場合は地域の取り組みが非常に必要で

Q バイオマスガス発電事業の取り組みは

A 広域的な検討も含め議題に

あると言われている。広域的な検討も含め議題に乗せていきたい。

につれて慎重に検討しなければならぬ課題も比例して大きくなっているのではないかと考えている。

町長 家畜産業も郡では盛んなので、今後も



免田し尿処理場跡……ガス発電転換の可能性は

Q 債権管理条例の制定は

A 今後検討し方策を

質問 地方自治体が行扱う金銭債権の適切な管理が課題とされているなか、国の「債権管理事務取扱規則」にならい独自に債権管理事務の適正化や合理化などに取り組む自治体

が増えている。そこで本町も未収金対策マニュアルの整備及び債権管理条例の制定に向けて取り組むべきでは。

的に体系的な未収金対策マニュアルを作成するためには、まず関係各課において未収金対策マニュアルの整備をする必要があると考えている。

久保田副町長 今後検討し早々にそういう滞納の時効にならないような対策をしていきたい。

未収金対策マニュアルの整備、債権管理条例の制定

兵庫県 芦屋市
人口：93,372人
面積：18.47km²

担当部署：行政経営課

滞納整理システムの追加導入し、現在、担当課のみでしか把握できないそれぞれの滞納情報を個人ごとに関係課で把握できるようにする。合わせて時効の管理等の適正化など徴収業務の効率化も期待される。しかし町の債権には公債権と私債権があるので取り扱いが異なる。本町として横断

その他の質問事項

●県立高校再編整備計画について

●鳥獣被害防止対策について



村山 昇議員

教育長 学力テストを

ののか。 等はあるのか今後どのような対策を考えているのか。

質問 全国学力テスト

Q 外国語指導助手（ALT）
配置の増員予定は
A 外国人在住の方々との
交流会等を検討

小学6年生と中学3年生を行なった。小学校は全国・県平均以上で中学校は県平均という結果であった。現在学校で分析中で、小学校では昨年より「英語教

育」を開始し、中学校では学年を「習熟度別授業」を取り入れ生徒の能力に応じた教育を行なっている。ALTについては外国の人と「ふれあい」を大切にするのが目的で、現在本町に外国国籍の方が約30人おられ子どもたちの交流ができません。イ



交流しているALT

現状である。グローバル化の中で「会話」ができるよう教育委員会と連携し推し進めて、インターネットは便利な反面、悪用もでき「フィルタリング」等の対策を子どもを守るために保護者の理解を得ながらやっていきたいと思う。

Q 連携した孤立死対策は

A 光ブロードバンド活用と
地域の絆

質問 老人の一人暮らしや、障がい者との同居での「孤立死対策」と「生活困窮者」が生活保護を受けることなく亡くなっている。

か。

前田健康保険課長 対策として現在独居高齢者世帯等に対して「緊急通報装置」を90台設置しボタンひとつで消防署に連絡がとれるシステムを実施している。

町としてはこれまでの対策とこれからの対策はどう考えているの

また、区長・民生委員



緊急通報装置

等と協力のもと「地域見守りネットワーク」

を構築し協議しています。今後の対策としては「光ブロードバンド」の活用も考えられるが、高齢者の家庭では知識のない方が多いと考えられ「テレビ」を利用したシステムを模索している。また社会福祉協議会と連携し「サロン活動」等を通じ「地域の絆」ができる仕組みを考えていきたい

その他の質問事項

◎朝ごはん条例の制定について



久保田悦子議員

質問 公立多良木病院

の医師不足が深刻化しています。病院では民間の「地域医療振興協会」を指定管理者にした経営を検討中である。しかし、指定管理には大きな問題点も指摘され、①本来病院に残る利益が指定管理者に②職員は一旦全員解雇される③医師派遣はいつまで行なわれるのか確約はない等である。「熊本県僻地医療自治体病院開設者協議会」で連携し医師の充実を図る方が先決ではないのか。

町長 「地域医療振興協会」は自治医大卒の

Q 指定管理は問題では

A 救急医療が第一

医師で構成されている協会である。医師不足の解消のためにこれまでもその招へいに企業長はじめ開設者協議会の首長の町村長も努力してきた。しかし僻地医療の医師不足は全国的傾向で中々うまくいかず今回慢性的な医師不足解消のため企業長・病院議会・関係町村首長と各町村議長の承認の上でこの検討にいたった。指定管理者の問題点は認識しているし、このことで全て解決と言うことではないが、いちばん大切なことは「地元住民が安心して急救医療を受けられるか」の環境を整えることが第一の目的と

考え現段階ではいろんな方法と考えている。



経営を危ぶまれる医師不足

Q 水田農業切捨てでは

A やれることはやる

質問 農水省は政府に川辺川利水事業について、3億円の予算請求をしました。国営造成地や畑地の事業に関するもので、灌漑事業については廃止の方向です。水田農業を切り捨てず、国の責任で老朽化した補修改修をすべきでは。

町長 水田利水事業の問題に対し、これまで「国営でない」とやっていけない」と再三幾度となく説明してきた。結果的に土地改良区の同意が得られず方針の転換を余儀なくされた。しかし水田農家の方にも今後いろいろな意見聞きながら、その要

灌漑事業はやれることはやっいていこうと思う。

その他の質問事項

- リサイクルについて
- 狭い橋梁について
- 国保の健診について



どうする利水事業

政務活動
報 告愛媛県久万高原町、担い手育成・
都市農村交流への取り組み

経済建設常任委員会政務活動報告（平成 25 年 9 月 24 日～ 26 日）

久万高原町は山林が 80 % 以上、人口 9,688 人、高齢化率 43 % と本町より高い。

農業公社の現地を視察し、内容や活動状況の説明を受けた。担い手育成・都市農村交流への取り組みがすばらしく、久万農業公園を整備され、農業公社の設立と支援センターにおける研修制度をつくり、農業を志す人のために多くの支援を用意してある。原則 2 年間の研修後、農業経営者としてのスタートに際し、施設整備や機械購入のための補助金が最高 300 万円支給される。研修期間中は月額 12 ～ 15 万円の研修費が支給される。その他、色々な取り組みがされており、担い手の育成と新たな農業スタイルの提案をされている。

林業においては、従事者が 20 事業者あり、林業就業者も一番少ない時にくらべると倍ほどの人数である。久万高原町は、全国有数の林業地であることから、全国に先駆けて公共施設の木造化を推進し、新しく建設される学校や美術館等の公共施設は全て地元の「久万材」を使用した木造建築となっており、モデル住宅も建設されていた。

（文責：魚住）



久万高原 農業公社

創造的過疎への挑戦

厚生文教常任委員会政務活動報告（平成 25 年 9 月 24 日～ 26 日）

徳島県名西郡神山町（過疎の町）で起こった二つの“異変”。＊2011 年度社会動態人口がプラスに！
＊ITベンチャー企業 9 社がサテライトオフィス設置！これは特定非営利活動法人グリーンバレーの活動である。

会議を始めると必ずといっていいほど出沒。過去の失敗例などを引き合いにだしながら、議論や意欲に水を差し、創造的なアイデアの芽をも摘み取ってしまう人たち。発言は失敗の経験に裏打ちされているため説得力があり、また消極的姿勢は、誰にとっても楽であるため、組織内で伝染しやすい。常套句は、「無理だ！」、「難しい！」、「例がない！」などであり、行政では「前例がない」という形で姿を現す。このアイデアキラーを黙らせる魔法の言葉として、＊出来ない理由より、出来る方法！＊とにかく始めろ！という考えから、＊日本の田舎をステキに変える！をミッションとして、ビジョンを、＊「人」をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり、＊多様な人の知恵が融合する場「せかいのかみやま」



古民家をリフォームし起業家が利用

づくり、＊「創造的過疎」による持続可能な地域づくりをかけた、将来町に必要と考えられる働き手や起業家をピンポイントで逆指名し、活動しておられる状況を研修した。香川県仲多度郡まんのう町に於いては、議会活性化議会基本条例について調査研修を行い、岡山県倉敷市美観地区の美術館、博物館等歴史資料館を視察調査研修活動を行った。（文責：村山）



球磨郡畜産共進会、最高賞 グランドチャンピオンを受賞、黒肥地8区 益田良則さん所有「ありす号」

議会傍聴において下さい

議会開催中、一般質問が行われる日は通常、平日（月曜日～金曜日）の午前10時から午後5時（延長あり）ということもあり、お忙しい方は困難な状況です。一般会計の60億を超える予算が、どこに、どのように使われるのか、事業の真の意味は何なのか、などを知って頂きたいと思います。役場3階に事務局があり、「議会傍聴受付簿」に署名するだけでできます。傍聴者がおられるか否かにかかわらず議会の討議は真剣に行われなければなりません。しかし、私達議員はもちろんです。町長はじめ町の執行部も、住民の皆さんが議会の議論に注視されているだけで、町政に向き合う態度の真剣さが増幅され、より解かりやすく事業の本質に迫る議論と、緊張感を持った議会運営になります。議員は行政をチェックするのが仕事の一つです。それをおろそかにしないよう常に心がけていますが、いっぽうで、町の政治をより公平に、正しく行っていくためには、住民の皆さんに注視して頂くこともまた、必要ではないかと思います。議会傍聴は皆さんの権利です。政治をより身近に感じるために権利を行使しましょう。



編集後記

「百姓」という言葉の語源は食物を育てる百の行程を熟知している人々という意味だそうです。昭和30年代から約20年間続いた高度経済成長期の日本経済を支えた原動力は、農村から都市へ就労された方々の力によることはよく知られています。百の行程を熟知した人々にしてはじめて多くの作業行程を一人でこなすことが可能であった。そのことが日本の高度経済成長を支えたのだという説があります。図式的に捉えるならば、上部構造としての日本を代表する先端企業を支えていたのは、その裾野に広がる農村という下部構造であったという解釈です。説に従えば百の行程を熟知し訓練された頭脳と肉体を持つ優秀な人材を供給し続けた農村によって現在の豊かな都市があるということでしょう。関係性が希薄に見える都市と農村には、一歩踏み込めば深い関係があることを私たちは知っています。命の源としての農業とそこに生活する方々を国は支えなければなりません。農政に確たる展望もないまま、その場しのぎの政策を続け、その結果、農村と都市の有機的生産関係が崩壊する時、その両者は共に倒れるのではないのでしょうか。

（吉瀬）



広報特別委員会構成

◎瀬崎 哲弘 魚住 憲一
○坂口 幸法 村山 昇
吉瀬浩一郎 林田 俊策